

常任・特別委員会等の活動状況について(H27.7.25～H27.12.16)

〔 H27.12.17
全国知事会議 〕

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成27年11月30日	上田副会長(埼玉県知事)が、第31次地方制度調査会第27回専門小委員会に出席し意見陳述。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	高知県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成27年10月7日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成27年10月7日	委員会を開催し、平成28年度税財政等に関する提案(案)について協議。							
平成27年11月17日	自由民主党本部において「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、本会からは、石井委員長(富山県知事)が出席し意見陳述。							
平成27年12月16日	「平成28年度税制改正大綱」について、山田会長(京都府知事)及び石井委員長(富山県知事)の連名により声明を発表。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月6日	福田委員長(栃木県知事)が、厚生労働省の村木厚生労働事務次官及び財務省の福田主計局長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)及び「平成27年度地域医療介護総合確保基金(医療分)等に対する要望」について要請活動。							
平成27年10月21日、22日	第90回社会保障審議会医療保険部会(10月21日)及び第41回社会保障審議会医療部会(10月22日)に、「次期診療報酬改定の基本方針に対する意見」を提出し、要望を述べた。							
平成27年11月18日	福田委員長(栃木県知事)が、大平全国市長会社会文教委員会副委員長(魚沼市長)及び渡邊全国町村会副会長(聖籠町長)と、塩崎厚生労働大臣及び加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」について要請活動。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年7月31日	佐竹委員長(秋田県知事)が、赤池文部科学大臣政務官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)及び「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」について要請活動。							
平成27年8月11日	環境省及び経済産業省に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)を提出。							
平成27年11月19日	佐竹委員長(秋田県知事)が、坂井財務副大臣に対し、「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善」について要望活動。なお、要望書について、内閣官房、内閣府及び文部科学省へも提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年7月31日	高橋委員長(北海道知事)が、甘利経済再生担当大臣に対し、「TPP協定に関する緊急要請」について要請活動。なお、要望書について、農林水産省へも提出。							
平成27年8月11日	関係省庁に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係)及び「地域経済の再生に向けた提言」を提出。							
平成27年10月8日	甘利経済再生担当大臣及び森山農林水産大臣に対し、「TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請」を提出。							
平成27年10月26日	甘利経済再生担当大臣及び森山農林水産大臣に対し、「TPP協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請」を提出。							
平成27年11月16日	関係省庁(内閣官房、農林水産省、経済産業省)、自由民主党及び公明党に対し、「TPP協定に関する要請」を提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県				
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月7日	広瀬委員長(大分県知事)が、太田国土交通大臣等に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通関係)について要請活動。							
平成27年11月6日	広瀬委員長(大分県知事)が「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」をとりまとめ、河野内閣府特命担当大臣(防災)、加藤国土強靱化担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、宮内国土交通大臣政務官、佐藤総務審議官に対し要請活動。							
平成27年11月13日	広瀬委員長(大分県知事)が、福田財務省主計局長に対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	栃木県	長野県	富山県	岐阜県	三重県
	京都府	鳥取県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県	熊本県○
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年10月27日	第1回「憲法と地方自治研究会」を開催し、高見茂京都大学大学院教育学研究科教授を座長に選任後、現行憲法における地方自治規定の課題について意見交換。							
今後の予定	研究会を継続開催。国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県○
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県
	兵庫県	鳥取県	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
	宮崎県	沖縄県						
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月6日	泉田委員長(新潟県知事)が、山谷内閣府特命担当大臣(防災)及び望月内閣府特命担当大臣(原子力防災)に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害対策・国民保護関係)及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動。							
平成27年8月24日	泉田委員長(新潟県知事)が、田中原子力規制委員会委員長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害対策・国民保護関係)及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動。							
平成27年11月13日	泉田委員長(新潟県知事)が、加藤国土強靱化担当大臣及び宮内国土交通大臣政務官に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動。							
平成27年11月18日	泉田委員長(新潟県知事)が、河野内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。 防災に係る懸案事項について、国との間で意見交換の場を構築。							

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成27年10月1日(書面開催)、11月9日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成27年9月28日	平井委員長(鳥取県知事)が、第3回雇用対策部会に出席し、ハローワークの地方移管について意見陳述。							
平成27年10月1日	委員会を書面開催し、国の「農用地区域内農地面積の目標について(案)」及び「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準(案)」に対する地方六団体としての考え方について協議。							
平成27年11月9日	委員会を開催し、ハローワークの地方移管に係る活動方針について協議。							
平成27年11月12日	平井委員長(鳥取県知事)及び広瀬大分県知事が、石破地方創生担当大臣に対し、「ハローワークの地方移管について」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県◎	栃木県
	茨城県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県
	三重県	福井県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県
	徳島県	高知県	福岡県○	佐賀県	長崎県	大分県	沖縄県	
委員会開催日	平成27年11月16日(書面開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成27年8月20日	吉野資源エネルギー庁エネルギー政策統括調整官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について要請活動。							
平成27年10月6日	「再生可能エネルギーの導入促進に関する意見交換会」を開催し、資源エネルギー庁から再生可能エネルギーに関する制度の現状と課題等の説明を聞いた後、意見交換。							
平成27年11月16日	「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について委員会でとりまとめ。							
平成27年12月8日	藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県○	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県◎	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月20日	西川原子力発電対策特別委員会委員長(福井県知事)が、宮沢経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び福山内閣府大臣政務官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	滋賀県	徳島県◎	高知県	
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月10日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、福田内閣府大臣補佐官及び桜井総務事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について要請活動。							
平成27年12月14日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、土屋総務副大臣に対し、「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	佐賀県
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月26日	吉村プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、高階厚生労働大臣政務官及び有村内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に対し、「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」について要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県
	千葉県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県
	沖縄県							
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年7月27日	尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議(第25回)、基準検討部会(28回)合同会議に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成27年8月14日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、有村内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について要請活動。							
平成27年10月20日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策)と意見交換。							
平成27年10月21日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第26回)、基準検討部会(29回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成27年10月29日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第15回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
平成27年11月10日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、武川内閣府政策統括官(共生社会政策担当)に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動。							
平成27年11月18日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、馳文部科学大臣に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

4. その他

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月21日	上田本部長(埼玉県知事)が、竹下復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動。							
平成27年9月2日	岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換。							
平成27年9月17日	福島県における任期付職員及び任期付短時間勤務職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年10月1日	埼玉県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年10月1日	兵庫県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年10月28日	各都道府県に対し、岩手県、宮城県及び福島県への人的支援等の復興支援について依頼。							
平成27年10月30日	宮城県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年11月10日	高知県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年11月19日	各都道府県に対し、自治体広報誌を活用した風評被害対策について依頼。							
平成27年12月1日	各都道府県知事に対し、平成28年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について依頼。							
平成27年12月3日	徳島県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年12月9日	神奈川県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
平成27年12月11日	香川県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。							
今後の予定	国への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。							

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	秋田県	山形県	栃木県	岐阜県◎	富山県	鳥取県	徳島県○
	高知県	大分県						
委員会開催日	平成27年11月18日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月3日	古田本部長(岐阜県知事)が、榊屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」、「国への緊急要請」について要請活動。							
平成27年8月4日	古田本部長(岐阜県知事)が、高市総務大臣、宮沢経済産業大臣、甘利内閣府特命担当大臣(経済財政政策)及び河村自民党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」、「国への緊急要請」について要請活動。							
平成27年8月5日	地方六団体は、政府のまち・ひと・しごと創生本部において、新型交付金の創設についての方針が決定されたことを受け、共同コメントをとりまとめ。							
平成27年11月18日	第4回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に山田会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◎	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年8月7日	第5回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、スポーツ施設データベースサイトの構築状況及びプラットフォーム事業について知事会事務局等より説明を行ったほか、オリンピック・パラリンピックのエンブレム及び事前キャンプについて、組織委員会から情報提供。							
平成27年10月14日	内閣官房主催の「遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会」に山田会長(京都府知事)が出席し意見交換。本意見交換会は、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法に基づく基本方針策定に向け、地方からの意見・提案を聞く場として設けられた。							
平成27年10月30日	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致のため、全国のスポーツ施設等の情報を集約したデータベースサイト「Sports Camp Japan」を開設。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

日本のグランドデザイン構想会議

メンバー 座長◎ 座長代理○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	群馬県	栃木県	茨城県	静岡県	長野県	富山県	岐阜県◎	愛知県
	三重県	福井県○	滋賀県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県
	大分県○							
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成27年8月1日	本構想会議の要綱改正を行い、設置期間を2年延長。また、これに伴い構成メンバーを変更。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							